

基本目標の総括

基本目標3	心豊かで元気に活動できるまちづくり (生涯学習・スポーツ分野)
-------	------------------------------------

基本構想における記述	市民一人ひとりが心の豊かさを実感できるようにするため、子どもから大人まで多様な学びの環境と機会の充実を図るとともに、長井の歴史や文化を大切に、先人たちが築いた文化資産の保護と未来への継承に取り組んでいきます。 また、市民が個々の興味・関心に応じてスポーツに親しむことができる機会を確保し、健康づくりとスポーツの振興に取り組むことで、元気に活動できる人が増えるまちとなることを目指していきます。
------------	--

	施策名	指標名	当初値 (H29)	現状値 (R5)	目標値 (R5)	達成度
個別施策	生涯学習・文化	コミュニティセンター利用者数(年間)	74,911人	73,174人	76,500人	B 概ね達成できた
	生涯スポーツ	総合型地域スポーツクラブの利用者数(年間)	3,160人	6,065人	4,000人	A 目標以上に達成できた

取り巻く社会環境の変化	【厚生参事】 新型コロナウイルス感染症と酷暑による熱中症の影響により市民の運動機会が制限された中で、各人や各スポーツ団体で工夫しながら、運動できる環境を整えてきた。当たり前のようになってきた運動の機会の制限による運動機能や体力の低下により、改めてスポーツ環境の必要性がクローズアップされた面もあるものとする。 【総務参事】 人口減少が進展し、労働者人口の大幅な減少は将来的に避けられない状況であることから、複雑化する地域課題への対応が困難になっている。 各地区コミュニティセンター(コミセン)の動きとして、平成31年度から市内6地区の地区公民館がコミセンに移行し、各地区の「地域づくり計画」に基づく地域づくりがスタートしている。また、各地区の小さな拠点としての役割はさらに重要となることから、任意団体の各コミセンを「一般社団法人長井市コミュニティ協議会」に一つの法人として設立(R3.12)することにより、持続可能な地域社会を創っていく組織体制を強化し、令和4年度から新体制で事業を推進している。 生涯学習分野については、令和3年5月1日に教育委員会から市長部局に事務事業を移管し、各地区コミセンが拠点となって、生涯学習事業と地域づくり事業が一体の事業として連携し実施している。「学校・家庭・地域の連携協働推進事業」について、国・県全体の補助金総額は微増しているものの、県内他自治体の事業拡大により、本市への配分額が減少の一途で、事業見直しや縮小をせざるを得ない状況にあり、国・県に対して事業拡大・財源確保の要望などをしていく必要がある。
-------------	---

後期基本計画 期間の成果

【総務参事】

これまでの公民館からコミセンへの移行、及び、生涯学習分野の事務事業の教育委員会から市長部局への移管により、各地区コミセンを拠点として生涯学習事業と地域づくり事業が一体の事業として連携し実施できている。

令和2・3年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響による事業活動の自粛により、計画された事業実施ができず、生涯学習事業全般に大きな影響があったが、令和4年度は感染対策の上で少しずつ事業を再開させ利用者数は徐々に回復するとともに、令和5年度は各事業の内容を見直し、域外での活動や他地区との連携など拡充が図れた。

【産業参事】

平成30年2月に「最上川上流域における長井の町場景観」が国の重要文化的景観に選定された。令和3年度から文化部門を教育委員会から産業部門に移し、これまで保護保全が主であった文化財や文化施設を経済活動と結ぶ体制ができた。活用の取り組みはまだ観光部署の働きかけで企画の実施をしている段階であるが、縄文資料館での体験教室をDMOで募集したり、文教の杜を冬季間のツアーに入れ込むなど、一定の効果が出ている。今後は、重要文化的景観エリアの街並みを活かした取り組みを進め、各施設と地域住民が一体となり、お客様の受け入れへを行い、活力あるまちづくりを進めることが望まれる。

【厚生参事】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により「健康」の関心が高まってきている中で、工夫を凝らしたスポーツ少年団活動やスポーツ推進委員によるラジオ体操の動画配信、スポーツ施設の充実により、それぞれの世代に対応した取り組みが実施できた。

市民ひとり1スポーツの推進に向けて総合型地域スポーツクラブと行政、コミュニティセンター等が連携したスポーツ事業の取り組みが実践された。

第六次総合計画 期間の課題

【総務参事】

公民館からコミセンへ移行・生涯学習事業の教育委員会から市長部局への移管・コミセンの法人化により、各地区コミセンが小さな拠点として、生涯学習事業と地域づくり事業を一体の事業として実施していく体制はできた。今後は、小さな拠点となる各コミセンの体制を維持・発展強化し、地域づくり事業を発展させていく必要がある。それには、ソフト面として、人材の確保・育成、事業実施にかかる補助金等の確保が必要である。また、ハード面では、老朽化している施設（致芳コミセン、西根コミセンなど）について児童センターや小学校のほか防災拠点施設として一体的な整備の検討が必要である。

生涯学習事業に関しては、国・県からの補助金が減少の一途であり、既存事業の見直しや地域づくり事業との連携、或いは、コミセン法人化のメリットを活かした各コミセン間の連携調整などの検討が必要である。

図書館については、長井市遊びと学びの交流施設「くるんと」の整備によって、市民の学びと子育てにやさしい環境ができた。「くるんと」が、今後益々みんなから愛される魅力ある施設としていくとともに、まちなかに人の流れをつくり、長井駅と一体の長井市役所・旧長井小学校第一校舎・道の駅川のみなと長井・産業振興拠点タスビルとともに、周遊施設の核として内容を充実させる必要がある。

【産業参事】

文化施設は、文教の杜と市民文化会館を指定管理としているが、施設の運営と維持だけではなく、市民の交流、市外からのお客様と市民の交流など、まちづくりに寄与する取り組みに着手する必要がある。併せて、この取り組みを経済活動につなぐことが課題となる。特に重要文化的景観エリアは、このような取り組みを進めることで、観光地域づくりが進む。また、古代の丘資料館を中心に古代の丘全体の活用について、地元地域とともに受け入れ態勢を整えることで、観光活用に期待がもたれるため、観光地域づくりの視点で市民との協働を進める必要がある。

文化活動団体は、高齢化と引き継ぐ人材が乏しい課題がある。長井の心を受け継ぐ市民による文化活動として、活躍の場と新たな人材の広がり求められるようなソフト事業の取り組みが必要となっている。

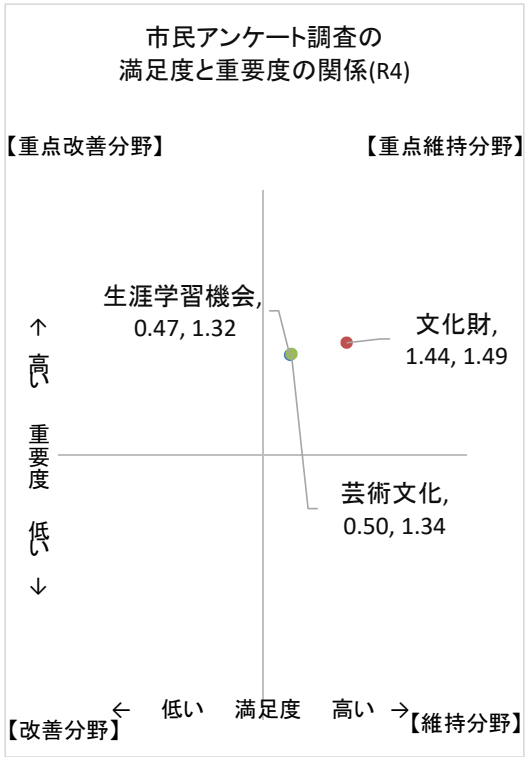
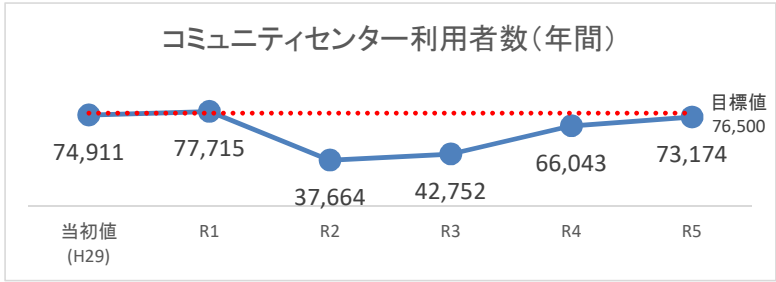
【厚生参事】

スポーツ施設等の指定管理者制度の導入により市民ひとりスポーツの更なる推進を図り、「健康とスポーツ」を融合した新たな取り組みを進めていく。長寿命化計画に基づくスポーツ施設等の大規模改修に向けた実施計画の策定を進めていく。

新型コロナウイルス感染症や熱中症対策を講じ、また、健康増進計画（第3次）との連携・推進を図りながら、市民の「健康の保持・増進」を推進していく。

第五次総合計画 後期基本計画における個別施策の総括

施策3-①		生涯学習・文化				
1 目指す姿		生涯学習を通して人も地域も元気なまち				
2 施策の現状		指標名	当初値 (H29)	現状値 (R5)	目標値 (R5)	達成度
	①成果指標	コミュニティセンター利用者数（年間）	74,911人	73,174人	76,500人	B 概ね達成できた
	②成果指標の分析	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、コミュニティセンター事業活動が縮減となり、利用者数は目標値を大きく下回ったが、令和2年度との比較では14%増となり、徐々に回復している。				
	③進捗	【総務参事】 これまで、地域住民により構成される各地区コミセン運営協議会（任意団体）で地域づくり計画を策定し、特色ある事業を展開してきたところだが、持続可能な地域づくりを推進していくため、令和3年度中に「一般社団法人長井市コミュニティ協議会」設立により、法人化による地域づくり事業推進体制の強化や業務効率化などを図り、R4.4.1から、新体制で事業を推進している。 また、生涯学習分野については、教育委員会から市長部局に事務事業を移管し、各コミュニティセンターが拠点となって、生涯学習事業と地域づくり事業が一体の事業として連携し実施している。新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、令和2年度以降は「放課後子ども教室事業」を休止するなど、生涯学習事業全般を縮小するなど大きな影響があったが、令和5年5月の「新型コロナ5類移行」により各事業の内容を見直し、域外での活動や他地区との連携など拡充が図れている。 【産業参事】 市長部局に事務事業を移管したことにより、文化施設への積極的な誘客活用が進みつつある。重要文化的景観を含む文化財のデジタルアーカイブ化を開始しており、来場者数の増加や観光資源として活用を進める。				
	④取り巻く社会環境の現状・変化	【総務参事】 少子高齢化の進展に伴い、労働者人口の大幅な減少は将来的に避けられない状況であり、各地区コミュニティセンターの小さな拠点としての役割はさらに重要となることから、各コミセンの地域づくり事業をさらに発展し、持続可能な地域社会を創っていく。 「学校・家庭・地域の連携協働推進事業」については、国・県からの補助金が減少の一途であり、事業の見直しを図りつつ今後も国・県に対して要望などをしていく必要がある。 【産業参事】 既存の芸術文化団体では、高齢化が進み会員数が減少している。文化財の保存伝承、伝統文化の継承が危惧される。後世へ繋ぐためにデジタル化を進め、市民への周知を図り、地域資源としてまちづくりへの活用や観光誘客に繋ぐ活動が必要となっている。				



3 市民アンケートの結果	生涯学習機会		満足度		重要度	
		H24	-0.13	14位/27分野	1.72	20位/27分野
		H26	-0.41	14位/30分野	1.57	26位/30分野
		H28	-0.19	10位/30分野	1.58	28位/30分野
		H30	0.04	9位/30分野	1.40	28位/30分野
		R2	-0.07	16位/30分野	1.74	28位/30分野
		R4	0.47	10位/30分野	1.32	30位/30分野
	文化財		満足度		重要度	
		H24	0.72	4位/27分野	1.61	22位/27分野
		H26	0.86	4位/30分野	1.42	29位/30分野
		H28	0.81	5位/30分野	1.45	29位/30分野
		H30	0.38	6位/30分野	1.34	29位/30分野
		R2	0.89	6位/30分野	1.61	29位/30分野
		R4	1.44	4位/30分野	1.49	28位/30分野
	芸術文化		満足度		重要度	
		H24	-0.11	13位/27分野	1.49	23位/27分野
		H26	-0.19	12位/30分野	1.20	30位/30分野
		H28	-0.29	11位/30分野	1.14	30位/30分野
		H30	-0.24	13位/30分野	1.18	30位/30分野
		R2	0.17	13位/30分野	1.43	30位/30分野
		R4	0.50	9位/30分野	1.34	29位/30分野
4 主要事業	(1) 生涯学習 (2) 芸術文化・文化財					

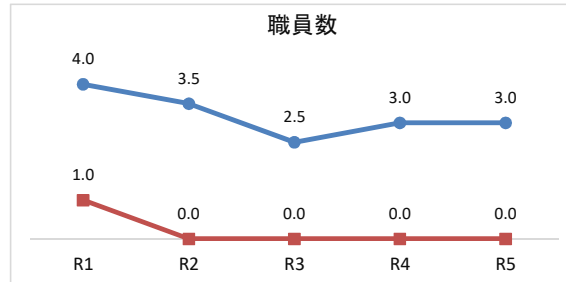
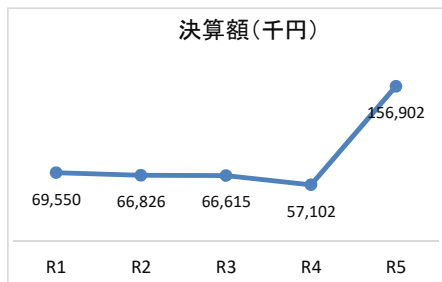
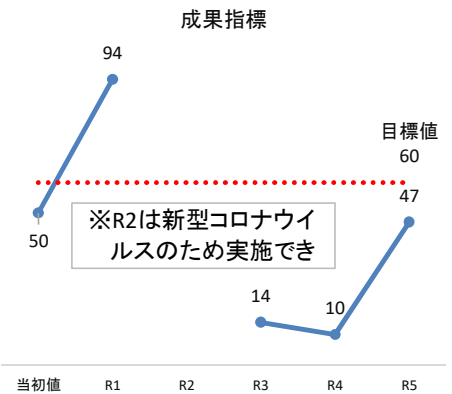
第五次総合計画 後期基本計画における主要事業の総括

主要事業名	生涯学習	担当： 地域づくり推進課
-------	------	--------------

後期基本計画に記載の 主な事務事業	自治公民館活性化事業 / 学校・家庭・地域の連携協働推進事業 図書館運営事業 / 市民文化会館施設管理事業
----------------------	--

1 主要事業の現状

(A) 成果指標	土曜らんど・放課後子ども教室開催回数(年間)(回)						
	当初値	R1	R2	R3	R4	R5	目標値
	50	94	-	14	10	47	60
(B) 決算・人員	決算額(千円)				正職員数	その他職員数	
	R1	69,550			4.0	1.0	
	R2	66,826			3.5	0.0	
	R3	66,615			2.5	0.0	
	R4	57,102			3.0	0.0	
	R5	156,902			3.0	0.0	



2 成果指標の分析

本来であればR1の数値が示すように目標値を大きく超える予定ではあったが、新型コロナウイルス感染症の流行により児童の参加が難しい年が続き成果目標からは離れている。開催回数等は、ウイズコロナや国と県から1/3ずつ出ている交付金に影響を受けるが、開催したい地区が多いことも加味し、また社会情勢を注視していきながら開催していく必要がある。

3 主要事業の成果(定性評価)

中央地区	放課後子ども教室	2回開催	参加人数累計72名	事業内容(お正月飾り作成・輪投げ)
西根地区	放課後子ども教室	4回開催	参加人数累計274名	事業内容(わくわく学習会(夏休みの宿題等)・ドッチビー・ボードゲーム)
	土曜らんど	1回開催	参加人数累計3名	事業内容(茶道)
平野地区	放課後子ども教室	3回開催	参加人数累計93名	事業内容(DVD鑑賞(日本昔話・星座)・クリスマスカード作成・けん玉)
豊田地区	放課後子ども教室	1回開催	参加人数累計15名	事業内容(万華鏡作成)
伊佐沢地区	放課後子ども教室	3回開催	参加人数累計152名	事業内容(宿題・自由あそび・縄跳び)

自治公民館活性化事業・自治公民館施設整備事業については、例年希望件数・交付額共に多く、老朽化が進む市内各自治公民館の維持管理の支援策として有効に活用されている。図書館運営事業については、指定管理者の自主事業などの努力により、季節ごとのイベント等を通じて充実したサービスが提供された。

4 主要事業の今後の課題

現在、国・県から補助を受けている当該事業の補助金が無くなる可能性がある。放課後子ども教室の実施時間帯について、これまで週の日、早く授業が終わる曜日に開催していたが、コロナウイルスの影響等により日程の調整が図られ、実施時間帯が曜日に限らず終了時間が統一される傾向にあり、その場合の放課後子ども教室の開催内容や、継続する上では、コミュニティセンターで開催する等、子供たちにとって有意義な時間に開催できるよう調整していく必要がある。

自治公民館施設及び設備整備事業については、通年予算化されていないことから突発的な修繕や応急処置等の工事に対応できる内容にはなっていないため、より柔軟に補助金を活用できる仕組みづくりが求められている。

5 主要事業の今後の取り組みの方向性

本事業については新型コロナウイルス感染症による影響が大きく、その社会情勢により開催が減少した。また、国・県からの補助金が減少の一途であり、今後の事業ができるか先が見通せない状況下にある。ただ、市民及び関係者から開催したいといった要望はあるため、金額面での開催が難しい場合にはコミュニティセンター等と開催方法を模索しながら当事業から形を変えてでも継続させていく必要がある。

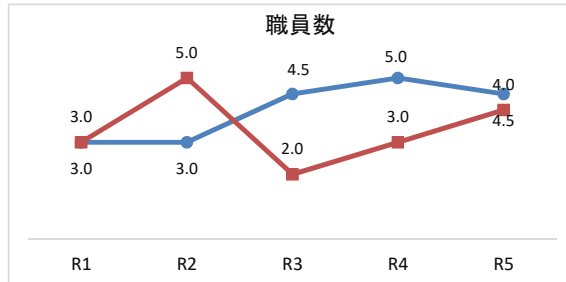
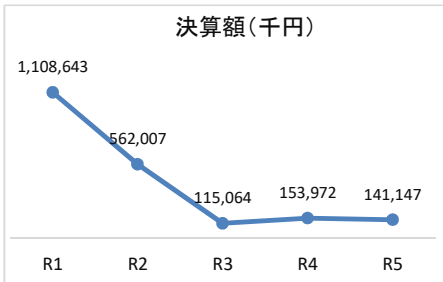
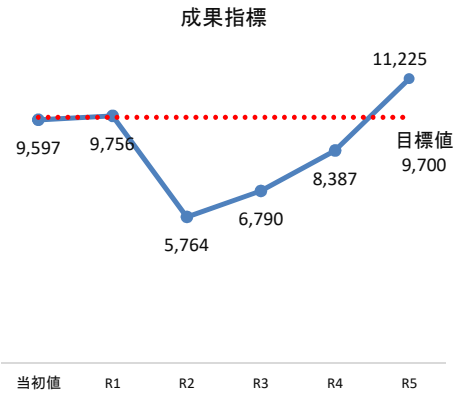
また、今後も国に対して要望などをしていながら事業が継続できるよう働きかけをしていく。

第五次総合計画 後期基本計画における主要事業の総括

主要事業名	芸術文化・文化財	担当： 観光文化交流課
後期基本計画に記載の 主な事務事業	戦略的芸術文化活動支援事業 / 芸術文化振興事業 / 文化財保護事業	

1 主要事業の現状

(A) 成果指標	文教の杜入場者数(年間)(人)						
	当初値	R1	R2	R3	R4	R5	目標値
	9,597	9,756	5,764	6,790	8,387	11,225	9,700
(B) 決算・人員	決算額(千円)				正職員数	その他職員数	
	R1	1,108,643			3.0	3.0	
	R2	562,007			3.0	5.0	
	R3	115,064			4.5	2.0	
	R4	153,972			5.0	3.0	
	R5	141,147			4.5	4.0	



2 成果指標の分析

令和2・3年度は新型コロナウイルスの感染拡大により、市内文化施設の一斉休館、開館後は施設利用者を市民に限定するなどの条件を設けた期間があり、入場者数は目標値に達しなかった。令和4年度以降は、以前の形で施設運営を実施するだけでなく、県外作家を招聘してのアーティストインレジデンス事業といった新しい企画展の開催、雪灯り回廊への参加など観光関係イベントと積極的に連携を強化するなどの新しい事業に積極的に進めていくことで、令和5年度には入場者数が目標値を上回った。

3 主要事業の成果（定性評価）

平成30年2月に国の選定を受けた重要文化的景観について、市内外への普及啓発事業として令和3年度、全国で選定を受けた5都市を招致し重要文化的景観シンポジウムを開催。各都市の選定に至った経過や選定後の取り組みの事例発表から、住民の景観保全・活用・継承の意義を再認識する機会とした。

また芸術分野では、文教の杜施設内で季節や時事に合わせた企画展の開催、長井市出身の画家である故菊地隆知氏の版画展や県美展を通して、市民が広く芸術文化に親しめる機会を設けた。

その他、令和元年から令和2年に文化会館の耐震等大規模改修工事を実施し、令和2年9月リニューアルオープン。令和2年10月策定した芸術文化ビジョンの趣旨に基づき、令和3年度から新たな指定管理者による管理運営を開始し、令和4年2月には1市3町による公の施設の相互利用に関する協定締結により、福祉の向上、住民間の交流、各施設の利用促進を図る。同年からは、寄附を受けたスタインウェイピアノを活用した演奏会を実施した。

また、市で運営している古代の丘資料館では、企画展やワークショップの開催により観光分野、旅行企画との連携を強化し入館者数の増加を図った。

4 主要事業の今後の課題

重要文化的景観の町場の選定時、文化庁から平野地区散居集落エリアの追加選定を求められ、地元との調整と選定に向けた検討が必要であり、また選定された町場エリアにおいても、整備計画に基づき、構成要素の建造物等の修理・整備による維持・保全、まちなみの修景基準の策定、次世代への継承のため担い手の育成と普及啓発を推進する必要がある。

また、古代の丘資料館と文教の杜の各施設に文化財を収蔵しているが、施設の老朽化に伴う補修の必要性、収容スペースに限りのあるため、今後も増え続ける文化財の収蔵及び活用、見せ方について課題となっており、整理する人も不足している。ICT（情報通信技術）の発達・普及に伴い、新たな芸術文化に触れる機会や若年層・次世代の活躍の場を創出し、SNS等を活用した長井の芸術文化の情報発信の強化が求められている。

その他、既存の指定文化財等の状況や状態の把握、保存に必要な支援、新たに文化財を認定する際の基準、方針などの策定も必要とされている。

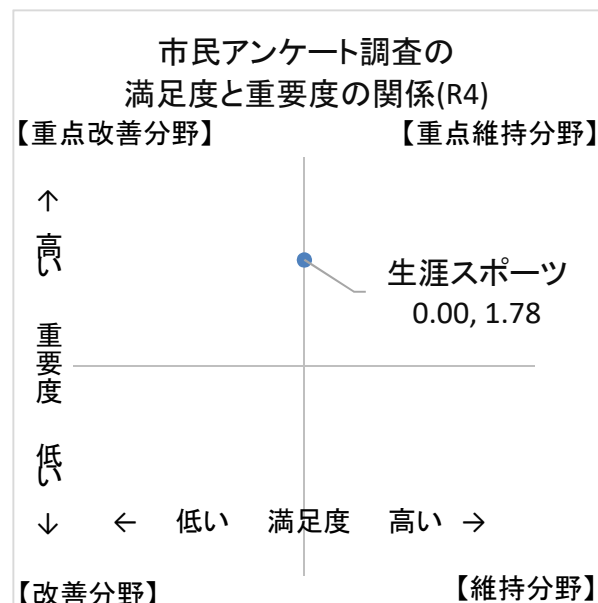
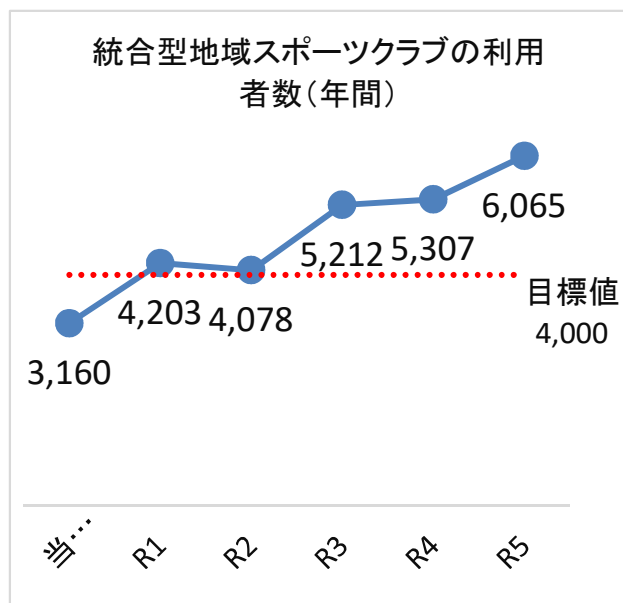
5 主要事業の今後の取り組みの方向性

当市での文化財の保存・活用に関する将来的なビジョンや具体的な事業等の実施計画を定め、計画的に取り組みを推進することが可能となるため、令和5年度から「文化財保存活用地域計画」の策定を進めている。これにより、国及び県の支援を受ける事業の展開が可能となり、より充実した文化財の保存・活用を図っていくことが可能となる。また、地域住民へ文化財行政の取り組みの方向性を示すことで、継続性・一貫性のある文化財の保存・活用が一層促進される。

また、芸術文化ビジョンに定めた基本施策に基づく文化会館芸術文拠点性向上事業プランの推進と市内外の文化施設との連携により、新たな交流をまち全体の賑わいへとつなげ、多様な主体のネットワーク拠点としての役割を果たしていく。

第五次総合計画 後期基本計画における個別施策の総括

施策3-②		生涯スポーツ				
1 目指す姿		市民ひとりスポーツを楽しむ元気なまち				
2 施策の現状	①成果指標	指標名	当初値 (H29)	現状値 (R5)	目標値 (R5)	達成度
		総合型地域スポーツクラブの利用者数（年間）	3,160人	6,065人	4,000人	A 目標以上に達成できた
	②成果指標の分析	各コミュニティセンターとの事業協力や市の健康事業の受託により利用者数を徐々に増やすことができています。 就学前の子どもを対象とした体験教室やスポーツイベント等の開催により親子での参加が増えてきている。				
	③進捗	スポーツ協会や各競技団体と連携し、市民大会の開催や各種スポーツ教室等を実施。 体育施設の利用者を増やすため、各競技団体や学校、スポーツ少年団、施設運営委員会等と連携して取り組んだ。 スポーツ実施率が低いと想定される高齢者に対し、総合型地域スポーツクラブと連携した健康づくり教室を開催。 体育施設の指定管理者制度による活用を検討。				
	④取り巻く社会環境の現状・変化	コロナ禍では、スポーツ活動の制限があったが、感染対策を講じ、規模の縮小や工夫しながら、各種大会等を行った。 令和5年度は酷暑の影響から熱中症対策を講じ、開催時期を見直すなどの事業計画の変更に迫られた。				



3 市民アンケートの結果	生涯スポーツ	満足度		重要度	
		H24	-0.72 19位/27分野	1.82	19位/27分野
		H26	-0.68 18位/30分野	1.76	24位/30分野
		H28	-0.86 20位/30分野	1.81	27位/30分野
		H30	-0.63 19位/30分野	1.77	24位/30分野
		R2	-0.32 19位/30分野	1.98	24位/30分野
		R4	0.00 19位/30分野	1.78	25位/30分野
4 主要事業	(1) 生涯スポーツ				

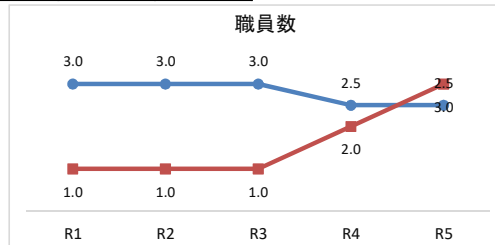
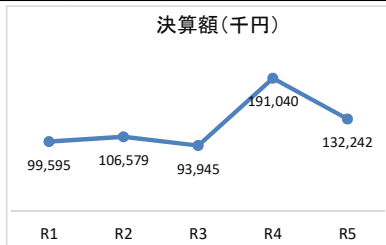
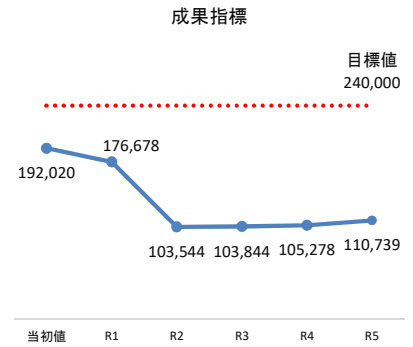
第五次総合計画 後期基本計画における主要事業の総括

主要事業名	生涯スポーツ	担当：健康スポーツ課
-------	--------	------------

後期基本計画に記載の 主な事務事業	生涯学習プラザ施設管理事業 / 市民スキー場管理運営事業 生涯学習プラザ運動公園施設管理事業 / その他体育施設管理運営事業
----------------------	---

1 主要事業の現状

(A) 成果指標	スポーツ施設(5施設)利用者数(年間)(人)						
	当初値	R1	R2	R3	R4	R5	目標値
	192,020	176,678	103,544	103,844	105,278	110,739	240,000
(B) 決算・人員	決算額(千円)					正職員数	その他職員数
	R1	99,595				3.0	1.0
	R2	106,579				3.0	1.0
	R3	93,945				3.0	1.0
	R4	191,040				2.5	2.0
	R5	132,242				2.5	3.0



2 成果指標の分析

屋外施設の利用者は、概ね新型コロナウイルス感染症が拡大する前の状況に戻りつつあるが、屋内施設については、感染対策を強化する必要があることから当面この状況が続くものと推察される。また、スポーツイベント等についても小規模な実施になることから大幅な増加は期待できない。

3 主要事業の成果（定性評価）

スポーツ振興においては、スポーツ推進審議会、スポーツ推進委員会、スポーツ協会等と調整を行いながら、各種市民大会の開催や総合型地域スポーツクラブにおけるスポーツ教室等の開催により事業を進めてきた。令和2年度から令和4年度までは新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止による各事業の中止又は規模縮小、施設の使用制限等のため、十分なスポーツに親しむ機会を作り出すことはできず、各施設の利用者数は令和元年度を下回る状況となった。令和5年5月から新型コロナウイルス感染症が第5類移行となったが、酷暑の中熱中症の対策を講じる必要が生じ、スポーツ活動に一定の制限がかかり、施設利用者の伸びは鈍くなっている。

4 主要事業の今後の課題

関係する団体(長井市スポーツ協会・総合型地域スポーツクラブ・スポーツ推進委員・スポーツ少年団等)と連携し、スポーツを「しない人」に対するきっかけづくり、スポーツを習慣化する環境を整備し、市民誰もが気軽にスポーツに親しみながら、健康な身体づくりを進めていく。施設面では、安全面に課題がある不具合箇所の補修に加え、大規模改修が必要な施設の整備計画作成など、日常的にスポーツを楽しむことができる環境の整備の充実を図っていく。

5 主要事業の今後の取り組みの方向性

市民及び利用者ニーズを捉え、老若男女、だれもがスポーツを楽しむことができる機会の創出が必要である。特に、総合型地域スポーツクラブと各地区コミュニセンタ事業との連携及び「健康とスポーツの融合」による新たな健康推進ビジョンを明確にして取り組んでいく。また、施設面では、関係機関・団体と協議・調整を行いながら長寿命化計画に基づき施設のメンテナンス行っていく。